（資料１－３）

【統一様式】

保利病院が担う役割について

令和5年9月５日　保利病院

1　現状と課題

【自施設の現状と課題】

・基本理念

　鹿本地域の急性期から回復期、慢性期までの機能を備え、住民の皆様の要望に沿えるよう、他の医療、保健、福祉関連の機関と連携し、地域包括ケアシステムに協力します。

1　現状と課題

・基本方針

一. 職員の力で信頼される病院にしましょう

医療安全対策の定期研修等を行い、安全な医療をめざします。

一. 笑顔と誠意で患者さんに奉仕しましょう

出来る限り患者さまの声をお聞きし、丁寧に対応します。

一. 常に勉強して医療内容を向上させましょう

種々の院内外の研修会に参加し、診療機能の充実に努めます。

1　現状と課題

・基本方針

一. プロとしての誇りと責任を持ち考える仕事をしましょう

医療従事者して責任をもち、確実な仕事を行います。

一. 働くことにより病院の経営を安定させ、私達の生活の向上をはかりましょう

健全な経営を考え、職員が共同して行動します。

１　現状と課題

・沿 革

開設日　昭和３５年７月

開設者　保利哲也

昭和35年　7月　保利医院 開業（19床）
昭和42年　4月　医療法人至誠会 保利病院開設（62床）
昭和51年12月　山鹿市山鹿へ病院を移転（150床）
昭和54年　4月　病床数120床へ変更
平成19年　4月　山鹿市古閑へ病院を移転（120床）
令和元年 12月　病床数を106床へ変更
　　保利病院介護医療院を併設（8床）

1　現状と課題

・現 況

■医療許可病床

106床（一般60、療養46）

■運営病床

106床（一般32、回復期リハ28、医療療養46）

■平均在院日数　※令和4年1月～令和4年12月

一般　19．3日　　回復期　33．9日　　療養　348日

■敷地面積　　17,759.6㎡

■建築延面積　　7,096.6㎡

耐震構造　4階（平成19年1月）

1　現状と課題

■標榜診療科

内科、外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、
リハビリテーション科、放射線科、消化器科、
胃腸科、循環器科、こう門科

■医療機関指定

病院群輪番制病院<H19.4.1移転更新>・救急病院認定<H19.4.1移転更新>
生活保護<H26.7.1更新>・原爆被爆(一般疾病医療費)<H19.4.1移転更新>
障害者自立支援(精神通院医療)<H19.4.1移転更新>
中国残留邦人等(支援給付)<H19.4.1移転更新>
特定疾患治療費等<H19.4.1移転更新>・労働災害<S40.4.1認定更新>

1　現状と課題

■職員数

職種		常勤職員	非常勤職員	計
医師		4	10	14
医療技術員	薬剤師	4		4
	検査技師	3		3
	放射線技師	5		5
	理学療法士	7		7
	作業療法士	3		3
	言語聴覚士	1		1
	栄養士	1		1
看護部門	看護師	18	6	24
	准看護師	21	2	23
	看護補助者	17	4	21
事務	医療ソーシャルワーカー	2		2
	事務	12		12
合計		98	22	120

1　現状と課題

・特 徴

　ヘリポートを利用した超急性期の外傷や疾病における外来対応や時には病院救急車での現場出場から、病棟は4機能のうち急性期、回復期、慢性期機能を持ち幅広い疾患に対応できるよう努力しています。

1　現状と課題

・政策医療

　5疾病・5事業では脳卒中の急性期対応を中心として、脳内出血に関しては手術適応を判断し、脳梗塞に関しては、t-PA静注療法を行い、必要に応じて血管内治療目的でヘリ等にて高度急性期医療機関に搬送しています。また、訪問診療等で在宅医療にも心がけています。

1　現状と課題

・他機関との連携

　二次救急医療機関として医療を提供しますが、救命のため急性期当院で対応できない場合、当医療圏の病院へ転院お願いするか、または三次医療機関へ転送します。逆に紹介いただいた患者さまは当院で可能な治療を行います。急性期から回復期、慢性期の退院にむけた治療を行い、在宅・生活復帰のための支援を行います。

　そして、介護・福祉との連携を強化し、地域包括ケアシステムを推進いたします。

１　現状と課題

・課 題

医療従事者の確保に今後楽観視はできないため、種々の広告媒体等も利用し確保に努めます。

２ 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

　現状の二次救急医療機関の役割、特に頭部外傷を含む多発外傷、脳卒中等はかなりの需要があるため、これらの充実に努めます。

　将来の人口減少等を考慮して、令和元年12月に介護医療院を8床開設したが、重度の要介護者が増加するようであれば、今後一部を介護系に転換する可能性もあります。

２ 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

　新型コロナウイルス感染症に関して、引き続き入院受入医療機関として、受入の要請があった際には、速やかに対応し、可能な限り入院受入を努めます。（確保病床：5床）

　また、発熱外来も継続させ、患者が早期に適切な治療を受けられるよう努めます。

３ 具体的な計画

【①４機能ごとの病床のあり方】

（単位：床）

病床機能	2023年 （平成35年）	2025年 （平成37年）
高度急性期		
急性期	32(コロナ5)	32
回復期	28	28
慢性期	46	46
その他		
（合計）	106	106
介護医療院	8	8

３ 具体的な計画

【②診療科の見直し】

診療科の見直しは現時点では考えておりません。

３ 具体的な計画

【数値目標】

（単位：％）

	現時点 （令和5年4月時点）	2025年
①病床稼働率	58％＊	75％
②紹介率	―	―
③逆紹介率	―	―

＊内科医が少なく、当直が外科系の医師のみため、大学からの指示もあり感染を疑う患者を引き受けることができず、病床稼働率が減少した。令和4年10月からコロナ病床を開設した。

●紹介率、逆紹介率は計算できておりません。

３ 具体的な計画

【取組みと課題】

　現在、当院に不足する専門的な医療提供及び2次救急医療機関であるため、大学病院等からの派遣で対応している。但し、2024年度の施行される医師の時間外労働制限については、宿日直の許可申請準備中であり、現状の就業実態を見れば、規制内での対応が可能と考えられる。医療提供については高度な医療については即時三次救急医療機関への搬送を行うことにより適正な医療提供を実施している。

３ 具体的な計画

【取組みと課題】

　医療従事者の確保に向けて種々の媒体等を用いて努力するとともに、地域の医療機関との連携をさらに構築する必要がある。

　ただ、医師の働き方改革による地域の当直体制に関して、深夜帯の救急が危惧される。